

KYODO YUSHI Sustainability Report 2024

協同油脂株式会社 サステナビリティレポート 2024



KYODO YUSHI

企業理念

トライボロジー精神の実践を通じて社会に貢献する

私たちは、謙虚な気持ちと明日を求める心で、
ものを言わない機械と、それを扱うお客様との信頼関係を日々維持発展させ、
ものづくりを通して、絶えず人間として取り組み、
人と環境に優しいトライボロジー技術と製品を提供します。

編集方針

協同油脂グループは、持続可能な社会の実現に向けた当社の姿勢や具体的な取り組みについて、ステークホルダーの皆様にご報告するとともに、今後の更なる取り組みの推進に向けて、ステークホルダーの皆様とより広くコミュニケーションを図ることを目的に、この度はじめて「協同油脂株式会社 サステナビリティレポート2024」を発行(PDF形式)しました。

本レポートで当社のサステナビリティ活動をご理解いただき、さらに評価されるサステナビリティ活動を推進していきます。

・対象組織

協同油脂株式会社
報告書において、以下の表記としています。
協同油脂株式会社：「協同油脂」または「当社」

・対象期間

2023年度(2023年4月1日～2024年3月31日)
一部対象期間外の活動内容も時期を明示して記載しています。

・参照したガイドライン

GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード
環境省「環境報告ガイドライン」
TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言

・発行時期

2025年3月



Contents

- 1 編集方針／目次
- 2 トップメッセージ

企業概要

- 4 協同油脂の強み／会社概要／財務情報
- 5 国内拠点／グローバルネットワーク
- 6 協同油脂のあゆみ
- 7 主要製品紹介

- 8 暮らしの中の協同油脂
- 9 企業理念とサステナビリティ

サステナビリティ戦略

- 10 長期ビジョン・第5次中期経営計画
- 11 サステナビリティ推進
- 12 優先取り組み課題
- 13 ステークホルダーエンゲージメント

環境

- 14 環境マネジメント
- 16 気候変動への対応

社会

- 20 品質
- 22 ダイバーシティ&インクルージョン
- 23 働き方改革

- 23 人材育成
- 24 労働安全衛生
- 25 社会貢献

ガバナンス

- 26 コンプライアンス
- 26 リスクマネジメント
- 28 サプライチェーンマネジメント
- 29 コーポレート・ガバナンス

TOP MESSAGE

潤滑・摩擦・摩耗のスペシャリストとして、
お客様に寄り添い、
持続可能な社会に貢献します

代表取締役 社長執行役員 小船 真一



産業に不可欠な潤滑剤メーカーとして成長

協同油脂は1947年に神奈川県藤沢市で潤滑剤（グリース）メーカーとして操業を開始して以来、“潤滑”を通じて産業界、そして社会の発展に貢献してきました。当社が開発・製造・販売を行う潤滑剤は、自動車や鉄道、家電製品といった私たちの暮らしに欠かせない身近な機械や製品の動きを司り、部品同士の連動を支える必需品です。さらには建設機械や工場の生産設備、製鉄機械などさまざまな用途に使用され、私たちの豊かで安全な暮らしを支えています。

潤滑剤は製品単体で価値を生むことはなく、使われる機械があってはじめて大きな価値を生み出します。そのため

私たちは製品開発にあたって、お客様の機械・製品がどのような稼働環境下でどのような機能が求められているのか、まずそこを把握することから始めなければなりません。私たちは常にお客様に寄り添い、対話を重ね、最適な潤滑剤の提供によってお客様のニーズに応えることで、多くの信頼を勝ち取ってきました。

トライボロジー[※]の追求により社会の発展に貢献

今、私たちが企業理念に掲げる「トライボロジー精神の実践を通じて社会に貢献する」には、潤滑・摩擦・摩耗を扱うスペシャリストとしてトライボロジーを追求し、お客

様の機械・製品の価値を高めることで、お客様ひいては社会全体に貢献し続けたいという思いが込められています。トライボロジー精神とは、いわば私たち自らが事業を通じて社会の潤滑剤となることを目指す姿勢を示すものであり、その実践こそが私たちが企業として社会から必要とされ続けるための指針であると考えています。

また現在、当社が推進する第5次中期経営計画（2022～2024年度）の策定にあたっては、当社のサステナビリティへの貢献に向けた意思を明確に示すべく「長期ビジョン～2050年に向けて～」を掲げました。そこでは自然との共生および安全な生活の実現に向けて、人と環境に優しい技術と製品の提供と持続可能な社会の実現に貢献するべ

TOP MESSAGE

く「トライボロジー技術を核としたグローバル・リーディングカンパニーを目指す」ことを謳っており、企業理念にも通じるビジョンとなっています。

※トライボロジー(Tribology)とは、ギリシャ語で「摩擦する」という意味の“Tribos”を語源とする造語で、潤滑、摩擦、摩耗、焼付き、機械設計を含めた「相対運動しながら互いに影響を及ぼしあう二つの表面の間におこるすべての現象を対象とする科学と技術」(日本トライボロジー学会)、いわゆる潤滑、摩擦、摩耗などに関わる学問です

カーボンニュートラルへの貢献、人材育成に注力

私たちの技術を通じて機械の高効率化・省力化や長寿命化を図ることは、人手不足の解消や生産性の向上、さらには世界共通の命題であるカーボンニュートラルへの貢献につながり、当社が持続的な成長を果たすことで、より広い分野で社会に貢献できる可能性が広がっていくものと捉えています。一方、潤滑剤メーカーの責任として、環境配慮型製品の開発や廃グリースのサーマルリサイクルを推進するなど、環境負荷低減に向けた取り組みにも注力していきます。なお、当社自らのカーボンニュートラルへの貢献に向けては、中期目標の中に「2030年度CO₂排出量30%減※」を掲げ、生産拠点における省エネの推進やボイラーの都市ガス化によるCO₂排出量削減の推進に努めています。今後は太陽光発電システムの追加的な導入をはじめ、カーボンニュートラルに貢献する技術や原料、製品の探索・研究、それらのためのアライアンスの検討を行うほか、カーボンニュー

トラルに向けたより具体的な削減施策を盛り込んだロードマップを更新していくなど、サステナビリティ推進に向けた取り組みを加速させていきたいと考えています。

中期経営計画の中期目標には「人材育成」を重要なテーマとして掲げています。生産性向上を軸とした働き方改革の実践や、組織力の強化を見据えたダイバーシティの推進には、持続可能な働く環境づくりの一環として、継続的に取り組んでいく所存です。また、当社は今や海外にも多くの拠点を持つグローバル企業となっており、海外市場の拡大に向けて優秀な人材を確保・育成していくことは重要な経営課題であると捉えています。当社が拠り所とするトライボロジー精神は、従業員一人ひとりがそれぞれ関係するお客様、お取引先様、他部門の人々、上司、部下、同僚に対して相手を尊重し、人と人との関係を大切に仕事に取り組む中で育んできたものであり、私たちのアイデンティティと呼べるものです。トライボロジー精神を持ち合わせた人材を次の世代に引き継いでいくことが、私たち自身の持続可能性向上に向けた最大にして必須の取り組みと言えるかもしれません。

※協同油脂単体・自社Scope1,2・2017年度比

グローバルな視野をもってサステナビリティ経営を推進

この度、当社として初めてサステナビリティレポートを発行することになった背景に、グローバルなビジネス環境

におけるサステナビリティ経営の大きな潮流があります。当社は長らく潤滑剤のプロフェッショナルとしてお客様の課題解決に尽力することを通じて日本の産業界に貢献してきましたが、お客様のグローバル化に応える中で、自らも海外での製品提供やサポート体制の強化を図り、事業のすそ野を広げてきました。今や当社の売上の約5割は海外に依拠するなどステークホルダーは全世界に広がっており、各国におけるサステナビリティに関する規制の動向やお客様の要請に対応する中でサステナビリティ推進に向けた経営意識を高めてきました。今後も協同油脂グループの基盤強化に向けて、各部門のグローバルでの連携を強めていくことが大切であると考えています。本レポートの発行が、こうした意識を経営陣のみならずグループ全体に浸透させていくきっかけになることに期待しています。

潤滑剤はあらゆる産業機械に不可欠な役割を果たしており、当社の製品・技術が、あらゆる回転体の摩擦や摩耗を減らし、電力の使用量削減や機械の省力化、長寿命化を通じて、これからの持続可能な社会に適したものであり続ける責任は大きいと考えています。カーボンニュートラルの文脈においてもトライボロジーの果たし得る役割は大きく、さらに広い範囲で社会に貢献すべく、当社の事業全体として持続的な成長を図っていきたいと考えています。

企業概要

協同油脂は潤滑剤、とりわけグリース・金属加工油剤の専門メーカーとして75年以上、「摩擦と摩耗のコントロール」という命題に挑み続けてきました。その高い品質と開発力を強みとして、自動車業界を中心に、産業機械や食品・農業など、さまざまな業界のお客様に対し、お客様独自の課題に最適な潤滑剤を開発・提供しています。

協同油脂の強み(企業理念と4つの力)

● 品質力

高い信頼性を培う全行程を通じた品質管理

品質力

● 現場力

現場のニーズを感知する鋭敏な感性

現場力

● 製造力

幅広い製品を安定製造できる一貫生産ライン

製造力

● 開発力

積年のノウハウと洗練された特化技術

開発力

トライボロジー
精神の実践

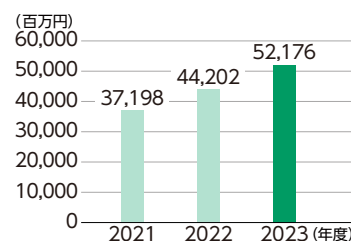
会社概要

会社名	協同油脂株式会社
本社所在地	神奈川県藤沢市辻堂神台2-2-30
創業	1936年1月(昭和11年)
操業	1947年3月(昭和22年)
代表	代表取締役 社長執行役員 小船真一
資本金	7億7,250万円
事業内容	グリース、金属加工油剤、その他潤滑油剤の研究・開発、製造、販売
従業員数	単体：496人 連結：687人(2024年3月末)

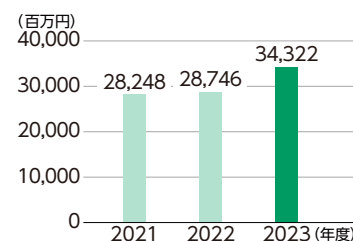
財務情報

2023年度は、原材料価格高騰に対する販売価格の是正に継続して取り組み、タイムラグを経て進捗しました。海外需要の増加や円安進行、原材料価格が落ち着いた推移であったこともあり増収増益となりました。

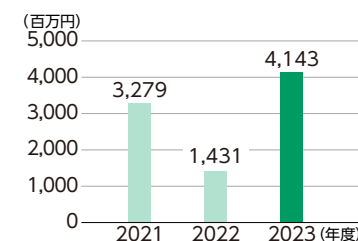
売上高(連結) *参考



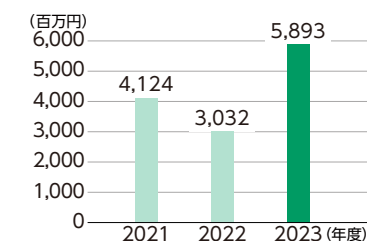
売上高(単体)



営業利益(単体)

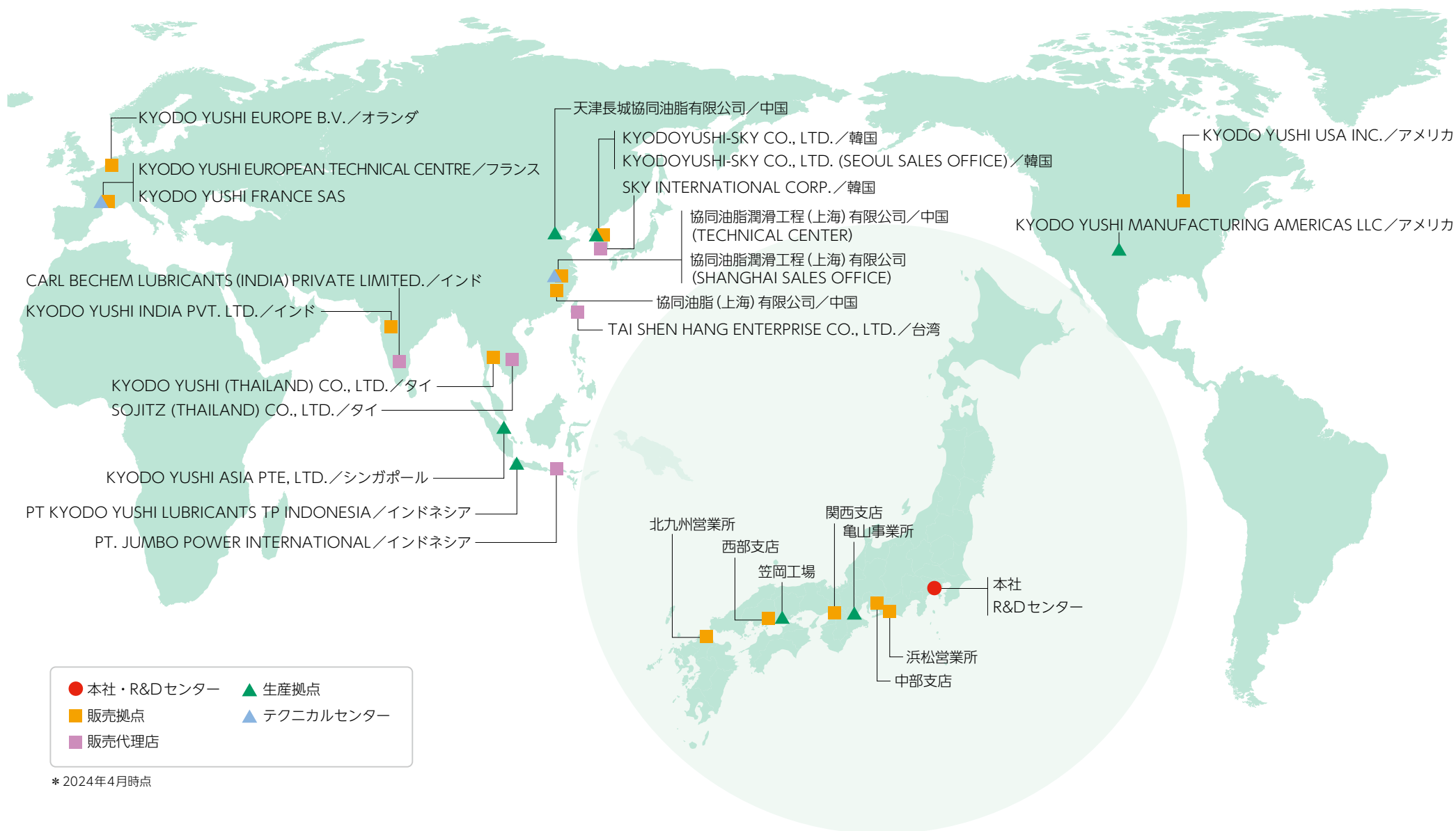


経常利益(単体)



国内拠点／グローバルネットワーク

海外の各地に生産拠点・販売拠点などを持つグローバルカンパニーとして、全世界のお客様のニーズに応える製品を提供しています。



協同油脂のあゆみ

協同油脂は、1947年の操業以来、グリースや金属加工油剤の開発・製造・販売を通じて、産業界に貢献してきました。これからも、潤滑のスペシャリストとして、多様な商品を通じて豊かで安全な暮らしを支えていきます。

事業活動

1936

創始者・小島惣四郎が小船商会を設立、石油類を販売

1946

協同油脂株式会社に改称

1947

グリース製造開始（操業）

1951

切削油製造開始



1990

亀山工場（現在の亀山事業所）竣工



1991

中国に合弁会社天津津江石油化工有限公司（現在の天津長城協同油脂有限公司）設立

1992

シンガポールにKYODO YUSHI ASIA PTE, LTD.（シンガポール工場）竣工

1996

アメリカにKYODO YUSHI USA INC. 設立

2004

オランダにKYODO YUSHI EUROPE B.V. 設立

2005

中国に協同油脂（上海）有限公司設立



2012

フランスにKYODO YUSHI FRANCE SAS 設立

韓国にKYODOYUSHI-SKY CO., LTD.（韓国工場）竣工



2014

インドネシアに PT KYODO YUSHI LUBRICANTS TP INDONESIA（インドネシア工場）竣工

2016

インドに合弁販売会社KYODO YUSHI INDIA PVT. LTD. 開設

中国に協同油潤滑工程（上海）有限公司設立

2018

タイにKYODO YUSHI (THAILAND) CO., LTD. 設立

2019

アメリカにKYODO YUSHI MANUFACTURING AMERICAS, LLC（アメリカ工場）竣工

2022

操業75周年

1936

1950

1990

2000

2010

2020



1952

米国グリース協会 (NLGI) 正会員

1953

グリースタイムス発刊

1968

米国加工油協会 (ILMA) 正会員

1970

第1回トライボロジー研究会を開催

1996

技術本部・辻堂工場・品質保証部で ISO 9001 認証取得

1997

亀山工場で ISO 9002 認証取得

1998

笠岡工場で ISO 9002 認証取得

1999

KYODO YUSHI ASIA PTE, LTD.（シンガポール工場）で ISO 9002 認証取得

2000

亀山工場で ISO 14001 認証取得

2001

笠岡工場で ISO 14001 認証取得



2011

KYODO YUSHI ASIA PTE, LTD.（シンガポール工場）で ISO 9001 認証取得

2014

KYODOYUSHI-SKY CO., LTD.（韓国工場）で ISO 9001 認証取得

亀山事業所に太陽光発電「協同ソーラー」竣工

2018

PT KYODO YUSHI LUBRICANTS TP INDONESIA（インドネシア工場）で ISO 9001 認証取得

2020

1996年認証取得済の従来のR&Dセンター・亀山事業所・笠岡工場に、本社（営業本部・管理本部）を含めて「ISO 9001:2015年版拡大認証更新」取得

KYODO YUSHI MANUFACTURING AMERICAS, LLC（アメリカ工場）で、ISO 9001 認証取得



サステナビリティ活動

主要製品紹介

協同油脂は、グリース、金属加工油剤、食品機械用潤滑剤など多様な製品を提供しており、これらの製品は、機械や設備の性能向上、耐久性の強化、エネルギー消費の低減に大きく貢献しています。

グリース

グリースは潤滑油中に増ちょう剤を分散させた半固体状潤滑剤で、機械部品が動くところに使われています。グリース潤滑は、部品間に安定した膜を形成することにより、摩擦、摩耗、機械の故障リスクを低減し、機械や機器の効率化、省エネルギー化、長寿命化に大きく貢献しています。

製品

- ・自動車用グリース
- ・設備用グリース
- ・転がり軸受用グリース
- ・機構部品用グリース
- ・特殊用グリース
- ・食品用グリース



売上高構成比

88%

金属加工油剤

アルミや鉄などの金属加工物の穴あけ、ねじ切り、研磨などの加工を行う際に、金属加工油剤が使われています。金属加工油剤が持つ潤滑性、冷却性、耐溶着性、洗浄性によって、工具寿命の延長、表面品質向上による廃棄の削減、加工エネルギーの低減などに大きく貢献しています。

製品

- ・水溶性切削油剤
- ・不水溶性切削油剤
- ・プレミアム切削油剤
- ・ノリタケ研削油剤
- ・防錆剤・洗浄剤



売上高構成比

10%

暮らしの中の協同油脂

生活の中で摩擦のあるところには協同油脂の製品が存在し、最適な潤滑を提供することで、世界中の産業の発展や、より豊かで環境負荷の少ない、サステナブルな社会の実現に貢献しています。

① ドローン

軸受に使用され、耐久性の向上に貢献しています。

③ スマートフォンの基地局

冷却ファンモーターに使用され、安全なデータ管理に貢献しています。

⑥ 半導体

高い空気清浄度が求められる半導体製造設備でも使用できるグリースを提供しています。

⑨ 鉄鋼

鉄鋼設備に使用され、安全安心な操業に貢献しています。

⑫ 人工衛星

真空など厳しい宇宙環境下でも使用できるグリースを提供しています。

② 農業機械

万一流出しても自然界で分解される生分解性グリースを提供するなど、土壌汚染・水質汚染の防止に配慮しています。

*4種の生分解性グリースについてJEA日本環境協会よりエコマーク商品認定を受けています。

④ 鉄道車両

鉄道の主電動機に使用され、メンテナンス期間の延長に貢献しています。

⑦ 家電製品

軸受に使用され、使用年数の延長や静音性の向上に貢献しています。

⑩ 産業用ロボット

減速機に使用され、ロボットの生産性向上に貢献しています。

⑬ 船外機

モーターに使用され、航続距離や燃費の向上に貢献しています。

⑤ 自動車

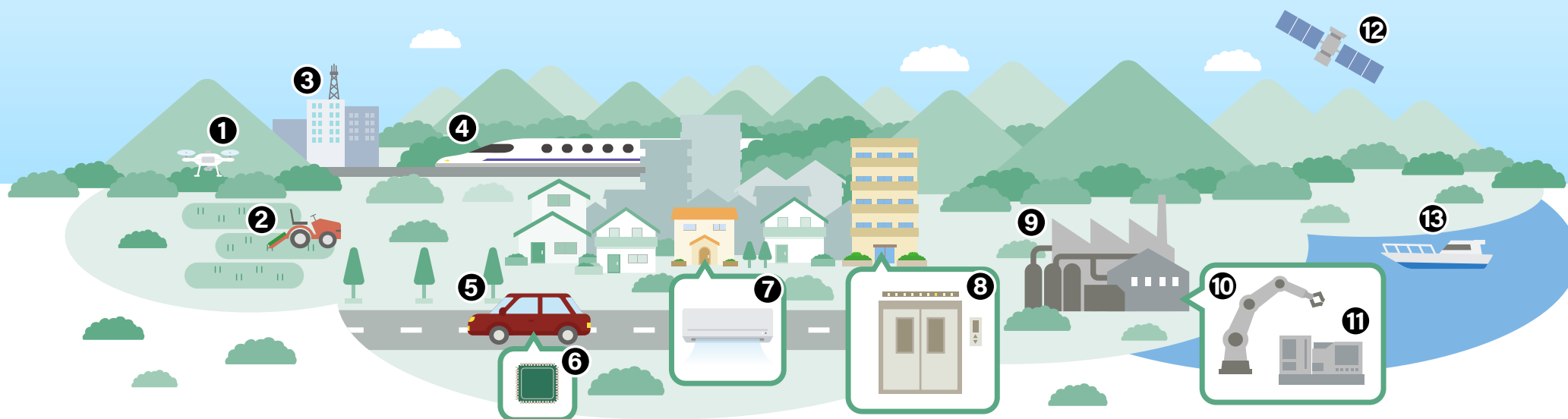
CVJ(等速ジョイント)・ハブ・ステアリング等のあらゆる部品に使用されています。自動車の「走る」「曲がる」「止まる」性能を向上させ、航続距離や燃費の向上に貢献しています。

⑧ エレベーター

巻き上げ機に使用され、安全な運行や消費電力の低減に貢献しています。

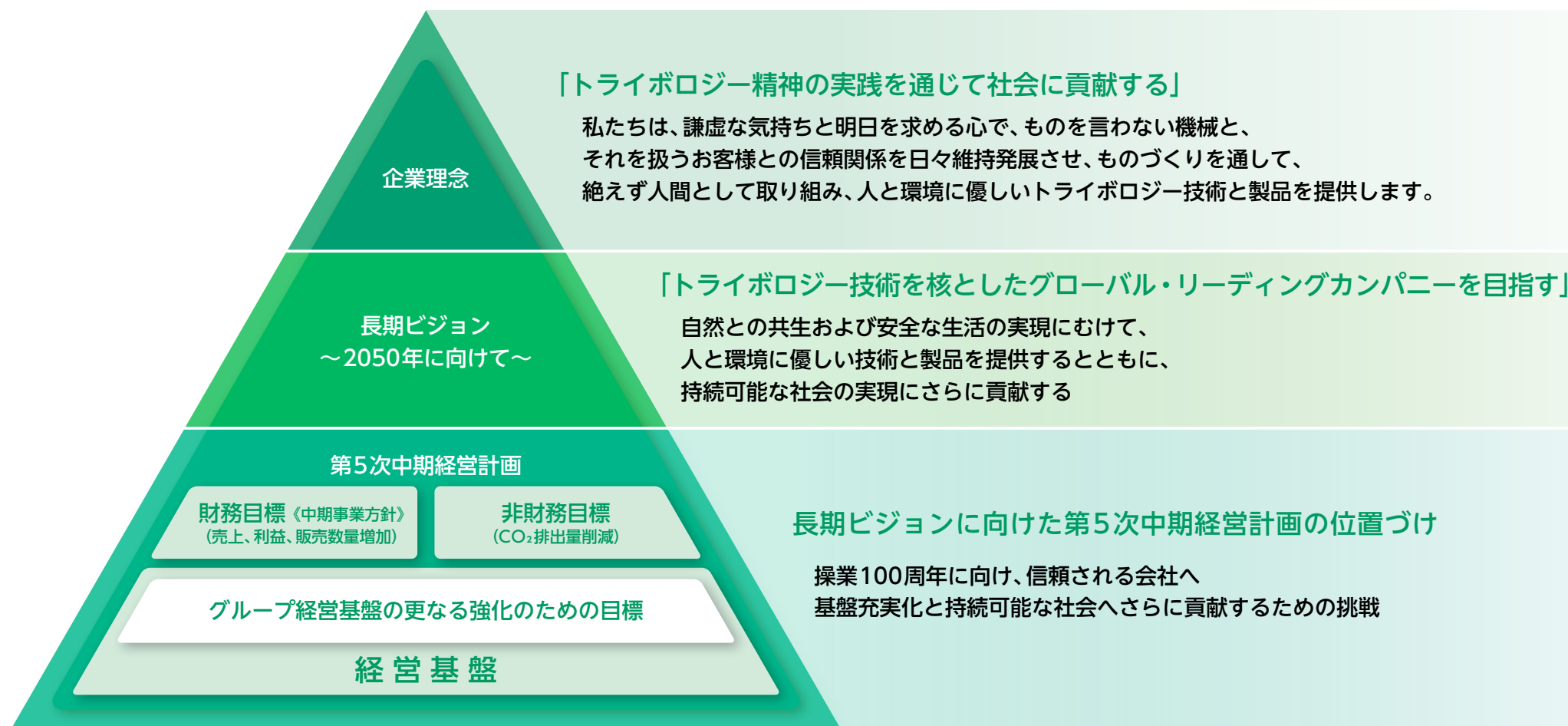
⑪ 工作機械

ボールねじおよびガイド部に使用され、加工時間の短縮や加工精度の向上に貢献しています。



企業理念とサステナビリティ

企業理念のもと、2050年に向けた長期ビジョンを設定し、その実現を目指して期間3年の中期経営計画を策定しています。それらに基づく取り組みを通じて、人と環境に優しいトライボロジー技術を追求し、持続可能な社会の実現を目指します。



サステナビリティ戦略

サステナビリティと経営の両立を図るべく、長期ビジョンを見据えた持続的な事業成長とステークホルダーとの共創を推進します。

長期ビジョン・第5次中期経営計画

2050年に向けて

自然との共生および安全な生活の実現にむけて、人と環境に優しい技術と製品を提供するとともに、
持続可能な社会の実現にさらに貢献する
「トライボロジー技術を核としたグローバル・リーディングカンパニーを目指す」

長期ビジョン

協同油脂は、3年ごとに中期経営計画を策定しています。2022年度から2024年度を対象期間とする第5次中期経営計画では、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを加速させ、経営方針との統合を図るため、長期ビジョンの見直しを行いました。

見直し後の長期ビジョンにおいて、長期目標年度を2050年に定め、お客様の安心安全・環境配慮・高品質を守り続けていくことを明記しました。

また、本長期ビジョンは、当社がこれまで大切にしてきた社会や環境への貢献を目指す精神に、持続可能な社会の実現という視点を加えてさらに推進する意図で策定されています。

長期ビジョンに向けたマイルストーン

長期ビジョンを実現するために、2030年をCO₂排出量削減目標のマイルストーンと定め、全社一丸となって達成に向けて活動しています。この目標を達成するべく、中期経営方針を設定し、各部門の取り組みを進めています。

第5次中期経営計画

第5次中期経営計画では、財務目標を中心とするマスタープランに加えて「品質 (Quality Cost Delivery)」、「持続可能な社会・企業へ」、「人材育成」という括りで中期目標を設定して、環境・社会・ガバナンスそれぞれに対する具体的項目に取り組んできました。

2024年度は第5次中期経営計画の最終年であるため、掲げた目標項目の達成に向けて注力するとともに、3カ年の振り返りを実施して、第6次中期経営計画の策定を行っています。第6次中期経営計画では、カーボンニュートラルに向けた取り組みをさらに強化するなど、引き続き環境・社会・ガバナンスへの取り組みを重視する方針です。

中期経営方針

操業100周年に向け、信頼される会社へ
基盤充実化と持続可能な社会へ
さらに貢献するための挑戦

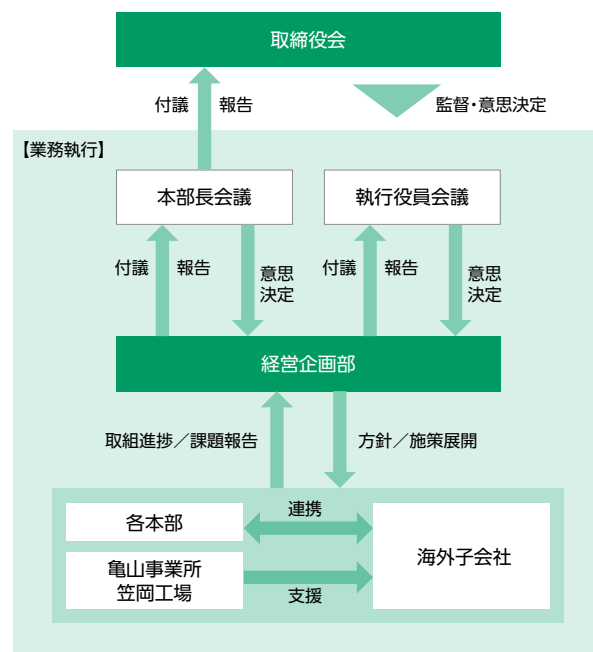
- ・持続可能な社会に向けた挑戦
 - ソリューション型製品の開発および新素材の適用
 - 2030年度CO₂排出量30%減
(協同油脂単体・自社Scope1,2・2017年度比)
- ・協同油脂グループの基盤強化に向けて、各部門のグローバルでの連携を進化
- ・業務効率の改善による働き方改革やダイバーシティへの取り組み

サステナビリティ推進

サステナビリティ推進体制

当社のサステナビリティ推進は、社長直轄組織である経営企画部が中心となって進めています。同部が各本部や部門の課題、各種法令対応やお客様からの要請を踏まえて方針および施策を検討／立案し、本部長会議や執行役員会議、取締役会での審議を経て、社内での意思決定を図ったうえで全社的に実行されます。また、外部の専門家やステークホルダーの意見を取り入れながら、戦略の策定や見直しを図っています。

体制図



社内教育・研修

サステナビリティに関する社内教育は、内容や対象を工夫してさまざまな形で行っています。2023年度は、SDGsに対する従業員の理解を深めるため、基礎的な知識から応用的な内容までをカバーするeラーニングを実施しました。また、外部講師を招いて、全執行役員を対象にサステナビリティ経営に関する役員研修を実施しました。各本部内や海外子会社に対しても、それぞれの課題に応じたテーマ別勉強会を実施し、実務的な内容や最新の動向についての知識を共有することで、全社一丸となって持続可能な社会へ貢献するため意識改革や対応力強化を進めています。

テーマ	対象	内容
eラーニング：SDGs入門シリーズ 1.SDGsを理解しよう編	全従業員	持続可能な社会に向けた国際的目標SDGsについて、目指すべき姿と17のゴールを学ぶ
eラーニング：SDGs入門シリーズ 3.SDGsでシゴトを見直そう編	全従業員	先進的な取り組み事例をもとに、自社のビジネスの中でどのようにSDGsを展開していくかを考える
役員研修：サステナビリティ経営やGHG排出量削減などが今、求められる背景	全執行役員	サステナビリティ経営、GHG削減、人権DDにかかる最新動向やその必要性について理解する
勉強会：サステナビリティ情報開示に向けて	管理本部管理職	GHG／CO ₂ 排出量算定方法、CDPやTCFD、欧州CSRDなどへの対応について理解する
勉強会：GHG排出量算定方法	海外子会社	GHG／CO ₂ 排出量算定方法について理解する

優先取り組み課題

第5次中期経営計画に基づき、環境・社会・ガバナンスそれぞれのテーマにおいて、優先的に取り組む課題を定め取り組んできました。2023年度は特に環境負荷の低減に対応した取り組みを強化し、CO₂排出量のグループとしての算定 (Scope1,2,3) や、化学物質管理における項目の増加に伴う対応強化を進めてきました。

- ・環境：2050年カーボンニュートラル (CN) を視野に入れて、2030年度にCO₂排出量を2017年度比で30%削減するための取り組みを進めてきました。
- ・社会：人材育成を強化すべく、従業員一人ひとりのキャリアプランに則した人材育成や、働き方改革、ダイバーシティ・インクルージョンへの取り組みに注力してきました。
- ・ガバナンス：サステナビリティ推進のガバナンス体制強化のため、グローバルでの連携強化やリスクマネジメント・コンプライアンスの観点での目標を設定し各取り組みを進めてきました。

優先取り組み課題		2023年度の取り組み結果	今後の課題	関連するSDGsテーマ
CNに向けた取り組みの推進 目標：2030年度 Scope1,2排出量を30% 削減 (2017年度比)	CO ₂ 排出量算定の精緻化	外部の専門家を招いての検討・グループ全体へ集計範囲を拡大・算定手法の精緻化とルール化を実現	CNに向けたCO ₂ 排出量削減目標の深掘り・ロードマップ更新	7 気候変動 12 消費の責任 13 気候変動
	省エネルギー化	設備稼働の適正化、設備／製造技術の検討	取り組みの継続	7 気候変動 9 産業・製造革新 12 消費の責任 13 気候変動
	低炭素／自然エネルギーの活用検討と推進	太陽光発電の追加導入を検討 (亀山事業所、笠岡工場)	取り組みの継続	7 気候変動 9 産業・製造革新 12 消費の責任 13 気候変動
	脱炭素に貢献する原料／製品の探索・研究、アライアンスの検討	MATSURI ^{※1} 、IMAT ^{※2} 参画	取り組みの継続	7 気候変動 9 産業・製造革新 12 消費の責任 13 気候変動
	各国の脱炭素に向けた政策への検討	調査・検討を実施し、主に国内の政策動向に対応した取り組みを実践	各国脱炭素政策の更なる調査・対応の検討	12 消費の責任 13 気候変動
人材育成	計画的なキャリアプランに沿った人材育成の継続	キャリア面談を通じ、各自のキャリア志向を踏まえた人事運営の継続	価値創造人材育成に向けた全社での取り組み	8 働きがいと経済成長
	生産性向上を軸とした働き方改革	帳票類のペーパーレス化・ワークフロー化・製造現場におけるデジタルツールの活用など	生産性向上に向けた更なるデジタル技術の活用	8 働きがいと経済成長 9 産業・製造革新
	ダイバーシティ・インクルージョンへの取り組み	一般事業主行動計画を策定	ダイバーシティの更なる推進 (障がい者雇用の推進強化が必要)	5 公平な機会 8 働きがいと経済成長 10 人や国の不平等の解消
ガバナンス	協同油脂グループの基盤強化に向けて、各部門のグローバルでの連携強化	グループ資金管理にかかる体制整備・運用	取り組みの継続	8 働きがいと経済成長 12 消費の責任 17 パートナーシップ
	リスクマネジメント (情報セキュリティ、GSEC ^{※3} 、BCP、サプライチェーン、原料供給／価格対応など)	情報セキュリティ規程運用開始	海外拠点における情報セキュリティの体制整備	12 消費の責任
	コンプライアンス関連法令遵守 (環境規制、化学物質管理、労働安全管理などを含む)	規程類の見直し・整備を実施	化学物質管理の各種課題への対策推進	3 健全なエネルギー 8 働きがいと経済成長 11 持続可能な都市とコミュニティ 12 消費の責任 14 海の豊かさ 15 陸の豊かさ

※1 MATSURI：太陽光を起点とした物質とエネルギーを循環させるバイオの社会構築を目指す、ちとせグループが主導するプロジェクトの名称

※2 IMAT：微細藻類の研究基盤構築に取り組み、微細藻類の産業利用と関連技術の発展を推進する目的で設立された、一般社団法人日本微細藻類技術協会の略称

※3 GSEC (Global Security Project)：海外子会社を含むグローバルベースでのセキュリティレベルの統一を目指し、当社と外部通信事業会社で実施したプロジェクトおよび導入した各種セキュリティの仕組み

ステークホルダーエンゲージメント

当社は、多様なステークホルダーとの関わりの中で事業活動を展開しており、持続的な成長を遂げていくためにはステークホルダーの皆様と良好な関係を構築し、共に社会への価値を創出することが大切であると考えています。さまざまなステークホルダーの皆様の期待や関心ごとについて、対話を通じて理解を深め、継続的に対応を行っています。

ステークホルダー	コミュニケーション手法	期待や関心事項	取り組み内容
 お客様	- 顧客満足度調査 - 製品開発、製造プロセスにおけるコミュニケーション - カスタマーサポート	- 製品の品質、安全性 - 環境負荷低減 - カスタマーサポートの充実	当社は、社会や市場の動向（マーケティング）や、お客様のご要望に合わせて製品開発を行っています。お客様からのフィードバックについては、製品改良やサービス改善に活用し、持続可能な商品開発を推進しています。特に、お客様が環境や安全に配慮した選択ができるよう、先進的な研究開発に取り組んでいます。また、製品に関する情報の透明性向上にも努めています。
 従業員	- 従業員アンケート - キャリア開発プログラム - 労働組合との対話	- 働きやすい職場環境 - キャリアパスの充実 - ダイバーシティ＆インクルージョン - 福利厚生	従業員の声を、従業員意識調査や定期的なキャリア面談、労働組合との対話を通じてヒアリングし、働きがいのある職場環境づくりや、支援・体制の充実を図っています。
 株主・投資家	定期的な財務報告、非財務報告	- 高い収益性、安定した財務基盤 - 持続可能な成長戦略、ESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組み	株主に対して適切な情報開示を行い、長期的な価値創造に向けた経営戦略を説明しています。また、持続可能な社会の実現に向けた取り組みについては、具体的なテーマや成果を報告しています。
 サプライヤー・協力会社	- 環境基準や価値観の共有 - 労働安全などの研修	- 持続可能な調達 - 労働環境の改善 - 長期的な協力関係、透明性	サプライチェーン全体での持続可能な調達を実現するため、サプライヤーと環境基準や労働環境の状況を共有しています。また、サプライヤーとの連携強化を通じて、お互いに持続可能なビジネスの実現を目指しています。
 地域社会	- 地域貢献活動 - ボランティア活動 - 地域イベントへの参加	- 地域経済の活性化 - 雇用創出 - 地域社会への貢献 - 環境保護	地域社会と協力し、地域住民のニーズに応じた社会貢献活動を実施。地域経済の活性化を目指した取り組みとして、地域のイベントに定期的に参加しています。
 行政・政府機関	- 政府や自治体との意見交換 - 産業界の政策提言活動 - 規制遵守と協力関係の構築	- 法規制の遵守 - 社会的責任 - 地域社会の持続可能な発展	法規制や政策に適合した持続可能な事業運営を行っています。また、地域の環境政策に関しても定期的に情報収集を行い、事業活動へ反映するようにしています。
 NGO・環境団体・業界団体	- 環境団体との共同プロジェクト - 業界団体での情報共有と協働	- 環境保護、社会的責任 - 業界全体の持続可能な発展	業界全体での持続可能な成長を促進するため、積極的に情報交換や共同キャンペーンに参加しています。

環境

グローバルカンパニーとして、環境負荷の低減と資源の有効活用を目指し、持続可能な未来の実現に貢献します。

環境マネジメント

協同油脂は、持続可能な未来の実現を目指し、「人と環境に配慮した技術と製品の提供」を事業活動の中心に据えています。これからも、これまでの取り組みをさらに深化させ、企業としての社会的責任を果たすべく、環境マネジメント体制を一層強化していきます。

環境安全基本方針

企業理念である「トライボロジー精神の実践を通じて社会に貢献する」に基づき、環境安全基本方針を設定し、グループ全体で環境保全活動を推進しています。

 **環境安全基本方針**
https://www.kyodoyushi.co.jp/environment/environment_policy/

環境方針

環境安全基本方針に基づき、当社の主要な生産拠点である亀山事業所（管理機能含む）と笠岡工場では、地域社会を意識した環境方針を制定しており、近隣地域の自然環境の豊かさを守りながら、環境との調和に配慮した生産活動を進めることを周知徹底しています。

環境マネジメントシステム推進体制

当社はJIS Q14001の要求事項ならびに環境安全基本方針を達成し、成果を実現するとともに、社内外の環境保全に努めるため、業務を継続的に改善するシステムを運用しています。委員長を生産本部長、環境管理責任者を亀山事業所長・笠岡工場長、委員を各部の部長としたISO 14001委員会において、環境マネジメントプログラムの進捗確認や内部監査結果の共有を実施しています。

付表-2

環境方針

当社は、産業界に欠かす事のできない潤滑剤（グリース・加工油）の生産を、亀山事業所・笠岡工場で行っています。
両サイトは、豊かな自然が保たれた田園地域に隣接していることを強く認識し、当社環境安全基本方針に基づいて環境保全に取り組むことを、工場運営の最重要課題の一つと捉えています。環境保全活動は、ISO14001委員会を軸として、工場各部署、全従業員及び工場組織以外のサイト内構成員を含む全員参加により、継続的に実行、改善するために以下の事項を推進する。

- 両サイト内の事業活動について、無事故・無災害を目指すと共に、環境に影響を与える要因を見極め技術的・経済的に可能な範囲で「環境目的・目標」を決定し、継続的改善と汚染の予防に努め、環境との調和を図る。
 - 周辺に田園の多い地帯に立地していることを認識し、工場排水の水質維持に努める。
 - 全ての工程において、環境に影響を与えるおそれのある設備・工程等を特定し、その管理徹底と改善に努める。
 - 「資源の無駄遣い」を排除するため、資源・エネルギーの効率的な利用、廃棄物削減及びリサイクル等の環境負荷軽減活動を組織的、計画的に推進し達成する。
- 環境に係わる法律、条例及び当社が同意するその他の要求事項を遵守し、管理向上に努める。
- 継続的な、環境システムの見直しによる改善を行い、環境方針を含めたシステムの維持及び向上に努める。
- 環境管理活動を円滑に進め、活動及びその役割と責任が明確な体制を確立・維持する為に、必要な事項を文書化し、管理する。
- 環境方針を効果的に達成するために、当社環境安全基本方針、環境方針及び年度目標を工場内に掲示すると共に、計画的に全従業員への環境教育・訓練を実施して環境に関する意識の向上を図る。
- 関連する協力会社へ環境方針を周知し、理解と協力を求める。

この環境方針は社内外に公表します。

2020年6月26日

協同油脂株式会社

生産本部長 大貫 裕次

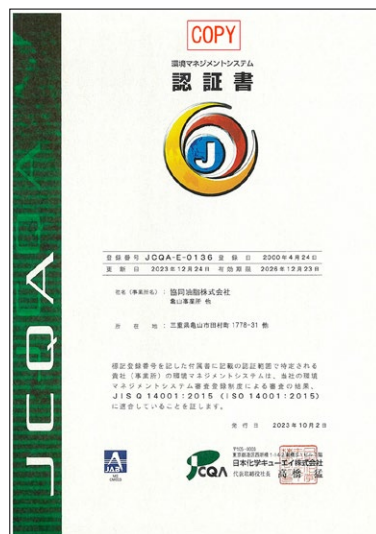
ISO 14001 認証の取得

当社の主要な生産拠点である亀山事業所および笠岡工場において、ISO 14001 認証を取得しています。

ISO 14001 取得率

ISO 14001 取得率	
※2023年度の連結Scope1,2排出量に対する、ISO 14001 取得拠点のScope1,2排出量が占める割合にて算出	66%

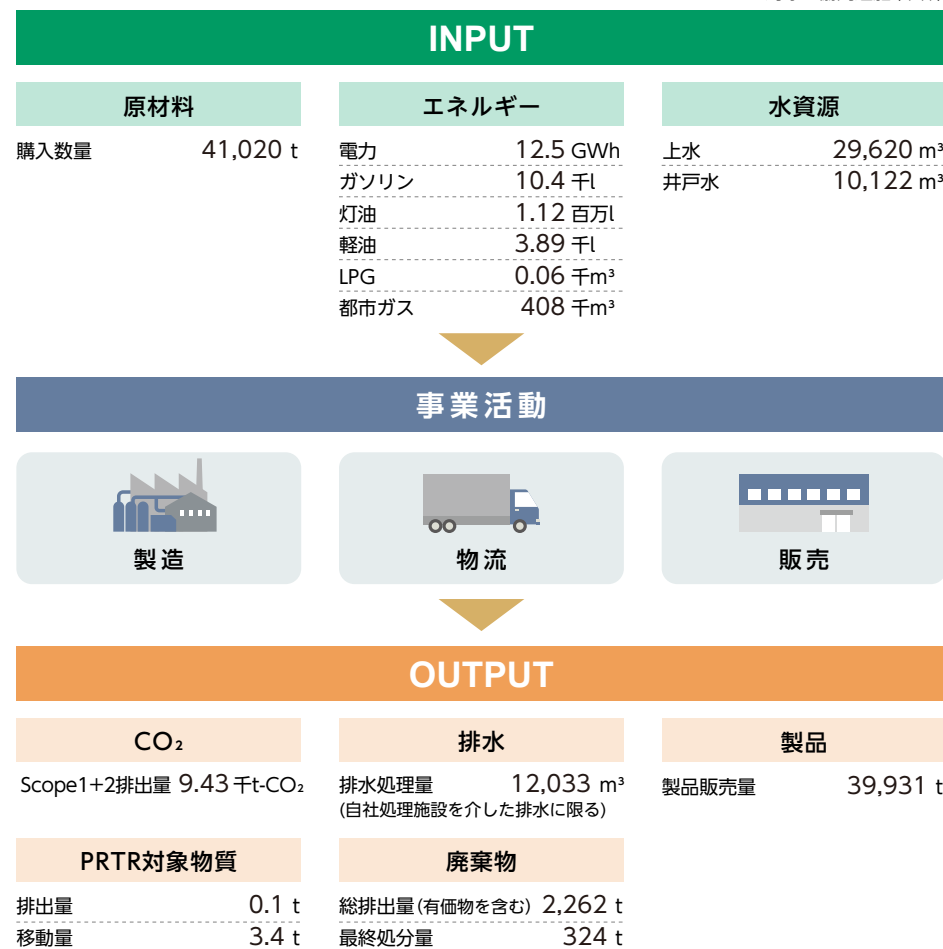
亀山事業所および笠岡工場認証書



マテリアルバランス

当社のマテリアルバランスは、以下の通りとなっています。

対象：協同油脂(単体)



当社では、気候変動対策を含めた全社的な課題に対して、経営企画部が主管となり、各本部／部門ごとに、長期ビジョンや中期経営計画で掲げた施策に取り組んでいます。

今後も全社で地球環境問題に真摯に向き合いつつ、長期的でより高い目標を目指していけるよう、カーボンニュートラルに向けた新たなロードマップの作成や具体的な施策への取り組みに注力していきます。

気候変動への対応

1. ガバナンス

当社は、持続的な成長を図りながら、カーボンニュートラルへの取り組みを強化するため、サステナビリティ推進に向けたマネジメント体制の強化に注力しています。

経営企画部が主管となり、各本部／部門を巻き込んで、当社の気候変動対応を含むサステナビリティ戦略の策定や課題解決を図っています。

経営企画部は、当社のサステナビリティ戦略の方向性、気候関連リスクと機会に対する戦略の策定、指標と目標設定のほか、主要な行動計画の検討・評価・モニタリングを担っています。重要テーマについては、必要に応じて毎月開催される執行役員会議や本部長会議に付議して、経営レベルで審議や方針の決定を行っています。

脱炭素社会の実現に貢献していくため、2021年3月に、第5次中期経営計画におり込む形で、2030年度に向けた「CO₂排出量削減目標」を新たに設定し、その進捗をモニタリングする体制を整備しました。

2024年度には、より具体的な削減施策やKPIの検討を開始し、2025年度からスタートする第6次中期経営計画においては、気候変動をはじめとするサステナビリティへの取り組みの一層の強化を盛り込む方針です。

経営の健全性の向上および迅速な意思決定ができる体制の強化を図り、更なる企業価値の向上を目指していきます。

2. 戦略

当社は化石燃料を含めた化学製品や石油製品などを製造・販売しており、気候変動問題はリスクとしても機会としても非常に重要な課題と認識しています。気候変動が当社に与えるリスクと機会については、下表の事項が想定されます。

リスク

種類	気候関連のリスク		対応策
移行リスク	政策と法	GHG排出規制によるコスト増加	生産性向上による省エネ推進、再生可能エネルギーの活用
		炭素税の導入によるコスト増加	
		化石燃料由来製品の価格競争力の低下	非石化由来材料の活用
		工場排水規制強化による廃水処理コストの増大	廃液量の低減
	テクノロジー	脱炭素社会に向けた技術開発競争が激化	低炭素型の製品・工法の開発強化
	市場	非化石燃料原料の調達難・価格高騰	リサイクル・リユース材料の活用
		原料価格高騰に伴うコスト増加	グリーン調達の推進 代替材の検討・開発
	評判	顧客から環境対応の要請が増加	低炭素型の製品・工法の提案強化および開発促進
		炭素排出の多い企業に対するブランドイメージの低下	GHG排出削減の取り組みならびに開示強化
		投資家や金融機関による投資引き上げや融資条件悪化の可能性	環境負荷低減の取り組みの積極的・継続的な情報開示
		競争環境や産業構造の抜本的変化	新ニーズ探索、新規技術開発
物理リスク	急性的	従業員の傷病や保有資産の毀損のリスク増大	自動化による生産環境／労働環境の改善
		サプライヤー・物流網の被災によるサプライチェーン寸断	在庫の分散、生産拠点の分散 製造拠点やサプライチェーンにおけるBCP対策の強化
		高潮・水没による生産拠点の製造機能の停止	生産拠点の水害対策
	慢性	平均気温の上昇に伴う就業環境の悪化と生産性低下	自動化による生産環境／労働環境の改善
		設備の生産条件維持が困難となり、操業が不安定化	気温上昇に耐性のある製品形態・梱包形態の開発

機会

種類	気候関連の機会	対応策
資源効率	製品のリサイクルおよびリサイクル材料の利用による販路拡大	代替原材料の開発、リサイクル・リユース材料の活用
	産業廃棄物業者との協業によるサーキュラーエコノミーの確立	産業廃棄物業者とのパートナーシップ強化
エネルギー源	脱炭素製品（省エネ技術・再エネを使用した製品）の需要拡大	省エネ推進、再生可能エネルギーの活用
製品とサービス	耐熱性に優れた製品の需要拡大	新規需要に適した製品開発
	高付加価値製品の需要増大	環境対応製品の開発・販売、価格競争力の強化
市場	化学合成・非石油系ベースオイルの相対価格の低下	バイオマスおよびリサイクル原材料の使用比率向上
	需要地に近接した工場やBCP対応の優れた企業・工場の競争力増大	原材料ソースの多様化による安定調達
	気候変動リスクの対応のための協業体制の重要性増大	サプライチェーンにおけるパートナーシップの強化
レジリエンス	災害に強い工場や供給体制の構築による信頼性向上	ハザード分析、災害対応BCPの策定
	安定した操業供給により顧客や投資家からの満足度・信頼度向上	サプライチェーンにおけるパートナーシップの向上

3. リスク管理

気候変動リスクについては、各国政府による規制強化への対応を含め、新技術の採用など部門横断的な対策が必要と認識しています。

当社では、中期経営計画に基づき、経営企画部が会社全般にわたるリスクのモニタリングを実施しています。特に重要なリスク事象は「重大事象発生時の報告規則」に則って経営企画部に速報され、社長や関係役員を巻き込んだ対応を図っています。また、必要に応じて毎月開催される執行役員会議や本部長会議に付議して、経営レベルで審議や方針の決定を行っています。

気候変動関連のリスクと機会については、経営企画部と法務環境部が主管となり、気候変動に伴う外部および内部環境の変化をモニタリングするとともに、事業に影響を与える気

候変動リスク・機会を洗い出しています。洗い出されたリスクと機会は当社への影響度などをもとに評価・分析し、影響度の高いリスクと機会を特定していきます。

4. 指標と目標

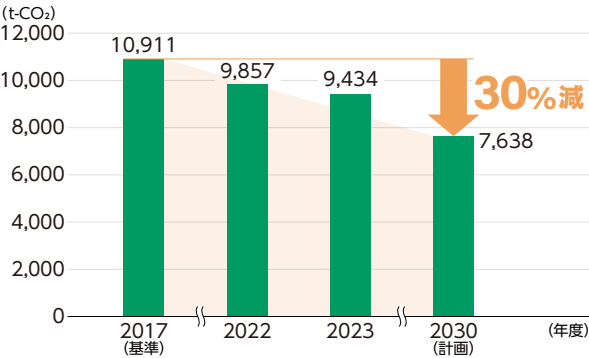
2030年度目標

当社は、2030年度までにCO₂排出量（Scope1,2）を30%削減することを目標としています。

区分	バウンダリ	目標
Scope1,2	協同油脂単体	2030年までに 2017年度比30%削減

当社国内におけるCO₂排出量の推移ならびに目標値は以下の通りです。

Scope1,2排出量（単体）



当社グループの2023年度の排出量は以下の通りです。

Scope1,2,3排出量実績（連結）

（単位：千t-CO₂）

カテゴリ		2023年度
Scope1+2(マーケット基準)合計		13.3
Scope1		5.53★
Scope2(ロケーション基準)		7.57★
Scope2(マーケット基準)		7.78★
Scope3合計		200★
1	購入した製品・サービス	180.5
2	資本財	4.9
3	Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	1.4
4	輸送、配送(上流)	2.0
5	事業活動から出る廃棄物	0.7
6	出張	0.1
7	雇用者の通勤	0.3
11	販売した製品の使用	9.7

★マークのついたデータは第三者保証を受けています。

独立第三者の保証報告書

当社では2023年度より、エネルギー使用量、Scope1,2,3について独立第三者による審査を受審しています。



独立第三者の保証報告書

2024年10月7日

協同油脂株式会社
代表取締役 社長執行役員
小船 真一 殿

株式会社サステナビリティ会計事務所
代表取締役 福島隆史

1.目的

当社は、協同油脂株式会社（以下、「会社」という）からの委嘱に基づき、国内外グループの2023年度のエネルギー使用量:40.8 GWh、温室効果ガス排出量 Scope1:5.53 千t-CO₂、Scope2（ロケーションベース）:7.57 千t-CO₂、Scope2（マーケットベース）:7.78 千t-CO₂、Scope3（カテゴリー1,2,3,4,5,6,7,11 計）:200 千t-CO₂e（以下、「環境パフォーマンス指標」という）に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、環境パフォーマンス指標が、会社の定める算定方針に従って算定されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することにある。環境パフォーマンス指標は会社の責任のもとに算定されており、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。

2.保証手続

当社は、国際保証業務基準 ISAE3000 ならびに ISAE3410 に準拠して本保証業務を実施した。当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。

- ・算定方針について担当者への質問・算定方針の検討
- ・算定方針に従って環境パフォーマンス指標が算定されているか、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施

3.結論

当社が実施した保証手続の結果、環境パフォーマンス指標が会社の定める算定方針に従って算定されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

会社と当社との間に特別な利害関係はない。

以上

温室効果ガス削減に向けた取り組み

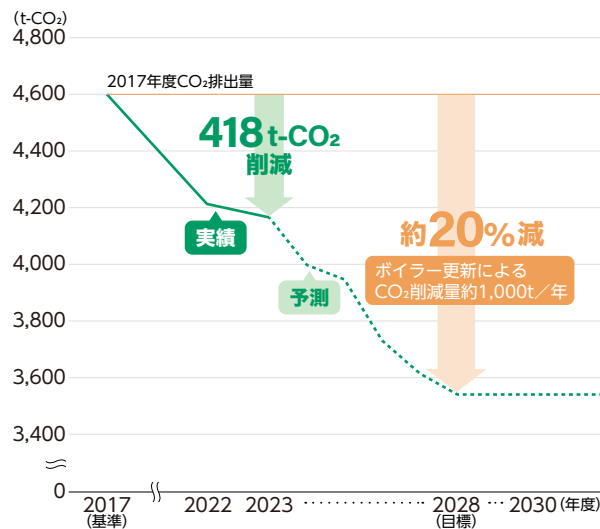
当社のGHG排出量削減に向けた取り組みは以下の3つの柱で推進しています。

- ①ボイラーの燃料転換
- ②省エネ活動
- ③グリーン電力の活用

①ボイラーの燃料転換

亀山事業所ではエネルギー使用量の約50%が灯油となっているところを都市ガスに切り替えることで、2017年度から2023年度にかけて、年間で418t-CO₂の削減を達成しています。2028年度までに1,000t-CO₂、約20%の削減を目指しています。

亀山事業所におけるボイラー由来のCO₂排出削減量の見通し



②省エネ活動

亀山事業所・笠岡工場において、省エネ会議を定期的で開催しています。取り組み面での進捗がある場合にはテーマに応じて都度、報告頻度を増やしており、各部門における詳細な運用改善報告をしています。

具体的な取り組み例として、ボイラー温度の最適化の取り組みがあります。また、バッチ生産において、次の生産に切り替える際の時間間隔が一定時間以上かかるならば熱量計算をした結果としてアイドリングせずバーナーを切ったほうがよいことから、運用の見直しを実施しました。

その他、コンプレッサーの運用を見直し、統合運転を開始することで無駄を省き、コンプレッサー1台分の運用を停止することができました。

省エネ活動例



亀山事業所・笠岡工場の省エネ活動などによるCO₂排出量削減達成状況は月1回全社に共有しています。

その他活動：「ムリ、ムダ、ムラ削減」

生産本部では、製造・倉庫管理・配送などの生産に関わるすべての工程において、不要なエネルギー消費や余計な手順・段取りをなくすことで、高品質を守りながらも環境負荷低減やコスト削減、従業員の働きやすさにコミットする社内的な活動を進めています。

③グリーン電力の活用

亀山事業所において太陽光発電設備を所有しており、年間70-73万kWhの太陽光発電を行っています。一般家庭約170世帯分に相当し、CO₂排出量に換算すると、約310t-CO₂の削減効果があります。現在、このグリーン電力の生成・供給を通じて、地域社会の脱炭素化に貢献しています。



亀山事業所玄関 発電状況表示モニター



亀山事業所 太陽光発電「協同ソーラー」

社会

品質向上への取り組みを強化するとともに、多様性を尊重した働きやすい環境を整え、すべてのステークホルダーとの信頼関係を深めながら、持続可能な社会の実現を目指します。

品質

品質方針

協同油脂は、顧客重視の理念ならびに JIS Q 9001：2015 の要求事項に基づき、品質方針を以下のように定めています。

品質方針

適切な品質の製品およびサービスを提供し、および継続的改善を図り顧客の期待にこたえ信頼と満足を得ることを基本方針とし

- 〔行動規範〕
- 人間として取り組む
 - 心と足と頭の行動
 - 誠意と熱意
 - 素直に謙虚に

の実践により、国内では高機能潤滑剤メーカーとしての総合化、海外ではグリースメーカーとしての国際化を目指す。

品質マネジメント体制

当社は、製品の顧客要求事項ならびに規制要求事項へ適合・維持を図り、かつ顧客満足度の更なる向上を目指して、品質マニュアルならびに規程・手順書を定め、品質マネジメントシステムの運用と継続的改善をしています。

品質保証本部長を委員長とし経営層と各部門長で構成される品質管理委員会にてマネジメントレビューを行い、品質マネジメントシステムが適切かつ有効で組織の戦略的な方向性と一致していることを確認しています。

品質マネジメントシステム取得状況

当社グループは、国内外の主な拠点において、品質マネジメントシステムの国際規格である ISO 9001 認証取得を推進しています。

ISO 9001 (品質マネジメントシステム) 認証取得状況

- ・協同油脂株式会社
(本社、R&D センター、亀山事業所、笠岡工場)
- ・KYODO YUSHI ASIA PTE, LTD.
- ・KYODOYUSHI-SKY CO., LTD.
- ・PT KYODO YUSHI LUBRICANTS TP INDONESIA
- ・KYODO YUSHI MANUFACTURING AMERICAS, LLC
- ・協同油脂潤滑工程(上海)有限公司 (TECHNICAL CENTER, SHANGHAI SALES OFFICE)

 品質マネジメントシステム取得状況
https://www.kyodoyushi.co.jp/environment/quality_policy/

品質向上の取り組み

品質や生産性の向上を目指して、トップマネジメント、品質保証本部、生産本部、海外生産拠点を中心とした生産品質向上会議を定期的に行い、改善活動内容を共有および横展開しています。

取り組み内容

- ・「ムリ、ムダ、ムラ削減」による省エネ・コスト削減・廃棄物削減
- ・工程改善による製造効率化・設備稼働時間の削減
- ・不合格製品の未然防止・再発防止
- ・クレームの未然防止・再発防止

グローバルでの品質向上に向けた取り組み

海外生産拠点および国内外製造委託先においても安定した品質の製品を供給することを目的に、設計・開発から量産に至るまでのレビュー、異常発生時の対応などの規程を定めています。

量産以降後も毎ロット製品検査結果を入手し傾向管理するとともに、定期的な製品サンプルの性状検査によって安定して製品が製造されていることを確認しています。

また定期的に監査を行い、品質の向上および維持に努めています。

化学物質管理

当社および当社の生産委託先において生産されるすべての製品、開発される試作品ならびに使用する原料を対象として、化学物質管理規定を定めています。ISO 9001に基づき化学物質管理統括責任者を定め、化学物質管理に関する規定および手順書類に基づく業務の実施状況を監視し、維持・改善を行っています。

製品および試作品に含有される化学物質については、国内外化学物質関連法令および顧客の規制物質リストに照らして調査を行い、各国の法規制を遵守および顧客独自の管理基準を満たすことを確認しています。原料の調達段階では協同油脂グリーン調達ガイドラインに定める禁止物質リストを原料メーカーへ展開し、化学物質含有調査の結果をいただいています。また、原料の取扱いに関する情報の生産現場への展開を行っています。

製品および試作品の危険有害性・取扱い上の注意については、国内外のSDS（安全データシート）の発行および製品ラベルへ明示し廃棄に至るまで安全な取扱いができるよう対応しています。

この化学物質管理を支えるシステムとして、化学物質、原料、製品の危険有害性や各国インベントリ収載情報を一元管理しています。また、専門機関などから各国の化学物質法令や規制動向を常時収集し、システムの情報更新とともに必要な情報を開発部門など関連部門へ速やかに展開しています。

品質向上のための人材育成

QCサークル活動

品質向上のための人材育成・リーダーの管理能力の向上・職場環境の活性化を目的として、全社でQCサークル活動を推進しています。QCサークル活動とは、実務者全員参加のもと、自主的に考えて、QC解決手法に基づいて業務の課題発見と改善活動を行うもので、働きやすい職場環境を整えるとともに、社内コミュニケーションの活発化にもつながっています。年度末に全社での報告会を開催し、活動内容を共有しています。

「自ら考え、自ら改善」を理念としていることから人材育成にも資するとともに、各業務の効率化や職場環境の改善が進んでいくことで、当社の発展にも寄与すると考えています。



QCサークル活動結果社内報告会



QCサークル東海支部 チャンピオン大会

ダイバーシティ＆インクルージョン

女性活躍の推進

協同油脂では、中期経営計画と並行して『女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画』を策定し、2021年度より5ヵ年の目標に対する取り組みを実施しています。

当社では、当社の価値観・理念に賛同してくれる人材の採用を基本方針とし、また価値観・理念に基づく人材育成を重視しています。女性活躍推進においてもこの考え方を基本としており、総合職における新卒採用の女性採用比率のモニタリングを行い、女性が安心して入社できるよう情報提供に力を入れています。また、女性従業員が積極的にライフイベント・ライフスタイルに合わせた長期就業を選択できるよう、社内体制を整えています。

正社員における女性比率は現在約18%(72／399人)と男性が多い職場ではありますが、優秀な人材を育成していくことや等級変更ができるように体制の整備を図り、女性が活躍しやすい職場環境を実現するべく注力しています。

管理職研修の実施

女性活躍を目的とし、女性部下を持つ上司に対して女性部下の活躍を促すコミュニケーション力やマネジメント力に関する研修を実施しました。

5ヵ年計画(2021～2025年度)目標

目標1 女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供



目標1-1.
計画期間5年間における総合職[営業系]の新卒採用女性比率平均を10%以上とする。(内々定者含む)

目標1-2.
女性管理職(課長級以上)候補者の重点的育成を行う。



目標2 職業生活と家庭生活の両立に資する雇用環境の整備に関する目標

計画期間5年間における平均育児休業取得率を次の水準以上にする。
男性平均：取得率を7.5%以上にすること。



目標3 女性活躍推進法および次世代育成支援対策推進法に基づく目標

職業生活と家庭生活の両立支援制度や環境を整備する。

2023年度の取り組み実績 (対象：総合職)

指標	実績
採用した労働者に占める女性労働者の割合 *中途採用も含む	37.5%
労働者に占める女性の割合	14.2%
女性育児休業取得率	100%
男性育児休業取得率	87.5%

* 目標1、2、2023年度の取り組み実績：女性活躍推進法に基づく
目標3：女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法に基づく

シニア人材の活躍推進、再雇用制度

高い意欲を持つ経験豊富な従業員が、定年退職した後もその能力を発揮できる仕組みとして、定年再雇用制度を導入しています。再雇用契約は65歳に達するまで更新することができます。

また、55歳時の研修として、定年前後の給与体系・福利厚生・年金制度などの解説を行うライフプランセミナーを開催し、定年後の生活設計を支援しています。

障がい者雇用の推進

障がい者雇用を推進するとともに、多様な人材が活躍できる職場づくりを行うことで「業務の改善・効率化」および「人材不足の解消」を目指しています。

障がい者の要望を踏まえた環境づくりの推進、新たな業務・職場の開拓、誰にでもわかりやすい業務フローの整備など、働きやすい環境の提供を進めるとともに、計画的な雇用推進、雇用継続サポートに全社一丸となって取り組んでいきます。

障がい者への配慮などに関する説明会の実施

障がい別の特性や義務化された合理的配慮などについて従業員に周知することを目的とした説明会を実施しました。

働き方改革

ワークライフバランスの推進

両立サポートの推進

当社では、両立支援制度を充実させるべく、『女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画』を策定し、2021年度より5ヵ年の目標に対する取り組みを実施しています。保存有給休暇制度の拡充やフレックス勤務制度の導入など、一人ひとりが抱えるさまざまな制約の有無に関わらず、誰もが個々の能力を十分に発揮できる雇用環境の整備に注力しています。

職業生活と家庭生活の両立支援制度

柔軟な働き方ができる制度

- ・フレックスタイム制(育児や介護など社内規定に該当した場合に、1ヵ月の総労働時間の範囲でその日の始業終業時刻を本人が決定可)
- ・短時間フレックスタイム制(フレックスタイム制と併用して、1日の標準時間を6時間・5時間いずれか選択し短縮可)
- ・在宅勤務(所属部署・業務内容により適用可)

取得できる休暇制度

- ・時間単位年休(年次有給休暇を1時間単位で取得可／年5日分まで)
- ・特別有給休暇(年次有給休暇とは別に、妻の出産時2日など該当した場合に取得可)
- ・保存有給休暇(失効した年次有給休暇を4年間・最大40日分会社が保存し、私傷病や不妊治療、妊娠中の妊婦検診、生後3ヵ月までの子の育児休業、家族の介護などの特定事由に該当した場合取得可)

従業員意識調査の実施

3-4年に1度のペースで実施しており、分析結果を施策に反映させています。

デジタル化の推進

帳票類のペーパーレス化、ワークフロー化、製造現場におけるデジタルツールの活用などによって業務の効率化を図っています。

労働組合との関わり

人事総務部では2-3ヵ月に1回の頻度で組合執行部とのコミュニケーションの場を設けています。また、組合執行部が組合員にアンケート調査を通じて挙げられたさまざまな課題についても、会社と組合執行部で協議し、解決に向けた取り組みを実施しています。

人材育成

方針

当社では、第5次中期経営計画に定めた人材育成の取り組みを基本として、当社の価値観・理念に賛同してくれる人材の採用を基本方針とし、また価値観・理念に基づく人材育成を重視しています。新人・若手社員の育成に加え、

次世代を担うリーダーやグローバルに活躍できる人材の育成に注力する方針です。

人事考課制度

人事考課においては、従業員一人ひとりが、挑戦しがいいのある目標を定め、積極的に取り組み、その挑戦の結果を予め定めた評価基準に基づき公正に考課することを最も重要なことと考えています。半期ごとの面談において、従業員の目標達成度を確認し、成果・能力(コンピテンシー)・知識・スキルを評価基準に照らして考課するほか、個人の資質、強みや伸ばすべき能力、得意分野などを把握し、より難易度の高い職務、より責任のある仕事への挑戦に向けたフィードバック・育成的な面談も実施しています。

教育研修制度

従業員からの期待や、会社としての課題に対応した研修を実施しています。

①階層別研修

毎年の新入社員研修のほか、等級ごとに必要な要件を設定し、該当する従業員に対して中堅社員研修・管理職研修などを実施しています。また、海外赴任となる従業員に対する研修について、英会話講座含め実施しています。

②職種別研修

5つの本部(営業、技術、生産、品質保証、管理)でそれぞれが必要な研修を実施しています。各本部の業務が大き

く異なるため、OJT中心の研修を実施しています。研修に使用する教育手順書やスキルマップはISO 9001に基づき作成しています。

③全社共通研修

全従業員を対象にしたコンプライアンス研修や、課長・部長を対象にした人事考課者研修などを実施しています。また、社会通念啓発を目的に各本部と相談しながらその時々でもっとも重要なテーマを選択し、eラーニングを実施しています。

④自己啓発

職務に関わる一般知識や資格の取得を促進させ、自己啓発の意識向上を目的として、本部別キャリアアップ研修を設定しています。また、昇格の参考要件とするため、業務上に必要と思われる資格を該当等級ごとに本部にて選定、受験費用を負担しているほか、英語が使える人材の底辺拡大を狙い、TOEIC受験を推奨、受験費用を負担しています。

キャリアプランに沿った人材育成

従業員一人ひとりが、自身のキャリアに強い当事者意識を持ち、「組織から求められている役割・期待」を理解しながら、「自己成長」と「組織貢献」を最大化させたキャリア形成を行うことを目的に、2019年からキャリア面談を実施しています。個人からの希望・データをとりまとめた「キャリアデザインシート」を本人に記入してもらい、每期ブラッシュアップしつつ人事総務部・各部門長が確認できるよう共有、従業員をサポートしています。5年に1回(または希望に応じて随時)キャリア面談を実施、面談後の内容やレビューを各本部長が確認し、人事異動に反映させています。キャリア

だけでなく、現在の悩みごとや困りごとについてもヒアリングし、全社的な課題については個人が特定されない形で、経営・労働組合に共有し、課題解決につなげています。

労働安全衛生

方針

従業員の安全と健康を確保推進し、快適な作業環境の確立を図るための安全管理、労働衛生管理に関する事項について、安全衛生管理規程を定めています。

さらに、亀山事業所においては個別に安全衛生・防火基本方針を定めています。

体制

事業所の管理責任者は事業所の規模と業務の内容に応じて、安全管理者、安全衛生推進者、作業主任者、衛生管理者、衛生推進者、産業医などを選任するとともに安全衛生委員会などを設置しています。また、改正された労働安全衛生法を遵守すべく、化学物質管理者および保護具着用管理責任者を各事業所で選任し、自律した化学物質管理を実施する体制を整えています。

安全衛生委員会

本社・亀山事業所・笠岡工場の各拠点において、安全衛生委員会を月1回の頻度で開催し、安全衛生に関する以下

の事項について審議し、会社に具申しています。

安全衛生委員会における審議内容

- ① 安全衛生年度方針、計画の審議、決定。
- ② 安全衛生に関する事故防止対策の検討。
- ③ 安全衛生委員から提議された改善事項の審議、決定。
- ④ 労働災害の原因調査および再発防止対策の検討。
- ⑤ 安全衛生に関する諸基準の遵守の徹底。
- ⑥ 安全衛生についての教育啓蒙の推進に関わる事項。
- ⑦ 安全衛生に関する点検結果の検討と対策。
- ⑧ 安全衛生に関する手順書等の見直しに関わる事項。(年1回)
- ⑨ 長時間労働者の健康障害防止対策の検討。
- ⑩ リスクアセスメントの実施。
- ⑪ その他安全衛生に関わる必要事項。

工場の取り組み

KYT・ヒヤリハット※活動

生産本部では、実務者によるKYT(危険予知)活動と、ヒヤリハット活動を進めています。作業安全、交通安全、防火の観点において、想定される危険やヒヤリハット事例について情報を共有し、改善活動を行っています。

※ヒヤリハット：危ないことが起こったが、幸い災害には至らなかった事象

安全教育

1. 新人教育

亀山事業所では、年間の教育訓練計画に沿って、一年目に設備の取り扱いや安全にかかわる教育を実施しています。製造現場にすぐに配属するのではなく、事業所全体の

設備業務を進める中で、各部署の従業員との交流や資格取得ができるように計画しています。

2. 社内講習会

教育訓練計画に則り、設備日常点検方法・不具合対応手順・電気および機械設備の基礎などについて講習を行い、設備を適切に・安全に取り扱うことができるように教育をしています。

協力会社への研修会

協力会社に対して、基本方針を含めた安全管理体制についての研修会を実施しています。作業心得・構内通行ルール・過去の事故事例や、定修時には工事の概略について説明するなど、安全第一で作業できるように情報展開しています。

無災害[※]記録

- ・ 亀山事業所：2,194日（2024年10月末時点）
- ・ 笠岡工場：4,946日（2024年10月末時点）

※ 無災害：業務上死亡又は休業災害がない状態が一定の日数続いた場合のことであり、従業員が労働災害により負傷した場合でも休業4日未満の労働災害については無災害記録の対象

社会貢献

産業界への貢献活動

トライボロジー研究会

トライボロジー研究会は、英国におけるトライボロジー活動（1964年に英国のJOST委員会によって用語として生み出され、産業界等が一体となり活動）を知った東京工業大学の櫻井俊男教授がその理論と実践を日本に扶植する目的で、東京工業大学内で始まりました。のちに当社の小船伊助（当時社長）の賛同を得て学者、研究者、産業技術者が加わって発展、拡大し、第1回目が1970年に開催されました。現在も年1回のペースで研究会を開催しており、各産業界から約300人が参加する、大規模な産学橋渡しの場となっています。

 [トライボロジー研究会](https://www.kyodoyushi.co.jp/corporate/tribology/)
<https://www.kyodoyushi.co.jp/corporate/tribology/>

トライボロジー研究会が生み出す価値

トライボロジー研究会は、従来、各方面の専門分野で個別に取り扱われがちだった摩擦・潤滑・摩耗に関する諸問題を総合的にとらえる場を提供しています。この研究会では以下の価値を提供し、産業界全体に貢献しています。

1. 技術力の強化

学会のような基礎研究にフォーカスしたテーマだけでなく、時代に即した実用技術に直結するテーマ発表を行い、技術のトレンドを発信しています。

2. 産学連携の深化

トライボロジーにかかる幅広い産業分野からの参加者に加え、学界からも主導的な立場で参加いただくことで、産学連携に資する場となっています。

3. 産業界全体への貢献

同業だけでなく、異分野の動向を知る場として、関係者に高く評価されています。協同油脂は、潤滑油産業を牽引する企業の1社としてトライボロジー研究会をサポートすることで、産業界全体の技術進歩に寄与し、持続可能な発展を後押ししています。



講演



コヒーブレイク

ガバナンス

法令遵守とリスク管理を徹底し、強固な情報セキュリティと透明性の高いサプライチェーンを確立しながら、健全なガバナンスのもと持続可能な経営を推進します。

コンプライアンス

内部通報制度

従業員や役員が違反行為や不正行為を発見した場合、内部通報窓口に通報するように社内規定に定めています。なお、通報者は匿名で通報することができ、そのことで不利益を被ることがないようにしています。通報された事案に対して、コンプライアンス委員会が、必要に応じて関係部署の協力を得ながら調査を行い、コンプライアンス違反が明らかになった場合は、速やかに是正処置を講じています。

2023年度は、3件の通報を受け付けました。

腐敗・贈収賄の防止

当社は、コンプライアンス基本方針に、「賄賂の禁止および贈答・接待等」を定め、さまざまな企業活動を行っていくうえで、会社および役員・従業員が遵守すべき普遍的な考え方を示しています。贈収賄行為はもとより、社会常識を逸脱した接待・贈答を禁止しています。特に、公的機関の役職員に対する接待・贈答は、原則禁止としています。

コンプライアンス研修の実施

当社は、各部門へのコンプライアンスリスク低減のため、研修を実施しており、2023年度は、新入社員研修と海外赴任者研修で実施しました。また、従業員一人ひとりが成長し、やりがいを感じる環境を整えるため、ならびにコンプライアンス意識の浸透度を測ることを目的として、数年ごとに従業員意識調査を実施しています。意識調査によって明らかになった課題に対する取り組みを行っています。

リスクマネジメント

BCPの取り組み

当社では、「自らの生命、身体、財産は自ら守る」という基本方針のもと、防災マニュアルを策定しています。災害時の被害を最小限に抑え、生産再開までの期間を短縮するため、減災対策や復旧対策を徹底しています。また、顧客への製品供給責任を果たすため、生産再開に必要な期間を上回る在庫を確保するなど、事業継続計画(BCP)を策定しています。

体制

BCPの全体管理は、BCP委員会が行っています。自然災害などリスクが顕在化した時点で、災害対策本部を立ち上げ、危機発生時にも顧客への製品供給を継続するため、復旧目標を定め、復旧目標を確実に達成するための対策を徹底するとともに、復旧期間の最短化計画および在庫確保による、製品供給の継続を可能にすることとしています。

また、定期的な訓練を通じて、被害を最小化する対策、緊急時の通信手段の確保およびITインフラのバックアップ確保などの手順を理解し、大規模地震など災害を想定したBCPの実効性向上に取り組んでいます。

情報セキュリティへの取り組み

当社は、お客様にご満足いただける製品とサービスを継続して提供するために、業務の遂行に極めて重要な役割を果たす情報資産を事故、災害、犯罪などの脅威から守り、かつ適切に利用することを目的に、情報セキュリティ基本方針を定め、情報セキュリティに対する取り組みを推進しています。

当社では、情報資産の適切な保護と利用を行うため、情報セキュリティ基本規程、情報セキュリティ管理規程、システム基本規程などを定めて、情報資産の堅確な管理を行っています。これらの規程類に基づき、社内各組織に

情報セキュリティ責任者を任命し、各組織の管理体制の整備と推進を行っています。また、経営企画部とシステム部を事務局に、本部横断の委員で構成する情報セキュリティ委員会が中心となって、会社の管理体制の整備やサイバーセキュリティ対策を実施しています。

2021年度より年2回以上全従業員に対して情報セキュリティ教育を実施しており、2023年度からは海外拠点を対象とした教育もスタートしました。その他、年1回標的型メール訓練を実施しています。情報セキュリティの重要性、情報セキュリティリスクと対策、ルールの遵守と徹底について教育することで、情報セキュリティに対するリテラシーの向上に努めています。

また、一般社団法人 日本自動車工業会などのガイドラインやチェックシートを参考にして、情報セキュリティに関する技術的対策についても、毎年継続的に強化を図っています。

情報セキュリティ基本方針

当社は創業開始以来、「トライボロジー精神の実践を通じて社会に貢献する」という企業理念のもと、高性能潤滑剤の製造ならびに販売を通して、お客様のニーズに応えてまいりました。

今後も、お客様にご満足いただける製品とサービスを継続して提供するために、業務の遂行に極めて重要な役割を果たす情報資産を事故、災害、犯罪等の脅威から守り、かつ適切に利用することにより、お客様ならびに社会の信頼に応えるべく情報セキュリティ基本方針を定め、当社の情報セキュリティに対する取組みを推進してまいります。

1. 社内体制および情報セキュリティ基本方針の整備

当社は、情報セキュリティの維持および改善のために必要な管理体制を整備し、情報セキュリティ対策を社内の正式な規則として定める。

2. リーダーシップにおける責任および継続的改善

当社の経営者は、本基本方針の遵守により、当社およびお客様の情報資産が適切に管理されるよう主導する。

3. 法令、契約上の要求事項の遵守

当社の従業員は、事業活動で利用する情報資産に関連する法令、規制、規範およびお客様との契約上の情報セキュリティ要求事項を遵守する。

4. 従業員の取組み

当社の従業員は、情報セキュリティの維持および改善のために必要とされる知識、技術を習得し、情報セキュリティへの取組みを確かなものにする。

5. 違反および事故への対応

当社は、情報セキュリティに関わる法令、規制、規範ならびにお客様との契約に関わる違反および情報セキュリティ事故への対応のための体制を整備し、違反および事故の影響を低減するようつとめる。

2023年4月1日
協同油脂株式会社
代表取締役 社長執行役員
小船 真一

サプライチェーンマネジメント

お取引先様とは信頼関係こそ大切であると考え、協同油脂の利益だけでなくお互いに協力し合い、共存共栄を進めることで、安定供給を目指しています。

調達方針

原材料、設備品および包装資材等用品の化学物質管理を徹底し、日本国内外の関連法規制およびお客様の化学物質管理に関する要求事項を満足するため、「協同油脂グリーン調達ガイドライン」を制定しています。お取引先様に、この取り組みの重要性をご理解いただき、確認していただいた証拠として受領書を回収しています。2023年度の回収率は98% (128／131社) となっています。

また、お取引先様のCO₂排出量把握にも努めています。CO₂排出量集計ができていないお取引先様も多いことから、フォローアップしつつ、入手に取り組んでいます。

協同油脂グリーン調達ガイドライン (抜粋)

協同油脂は、適用範囲に該当する原材料、設備品および包装資材等用品の化学物質管理を徹底し、日本国内外の関連法規制およびお客様の化学物質管理に関する要求事項を満足するため、「協同油脂グリーン調達ガイドライン」を定めます。また、協同油脂は、原材料、設備品および包装資材等用品の調達にあたり、お取引先様に対して、本ガイドラインへの適合を求め、本ガイドラインに適合したお取引先様から調達します。

お取引先様におかれましては、この取組の重要性をご理解いただき、一層のご協力をお願い申し上げます。

お取引先様とは、日本国内外の製造会社、商社、またはお取引先様（商社等）を介して原材料、設備品および包装資材等用品を供給する企業・事業所様をいいます。

原料の安定供給

お取引先様において、納入原料ごとに規制対象となる化学物質をご理解いただき、「環境負荷物質に関する調査票」にて化学物質含有調査の結果をいただいています。

原料を入手できなくなった場合を想定して、全原料約800種について、代替原料の机上選定を実施しています。オンリーワン原料については、開発部門と原料リストを共有しています。また、BCP委員会において原料メーカー被災時の対応フローを定めています。

公平・公正な取引

協同油脂グループは、サプライチェーンのお取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで新たなパートナーシップを構築するために、「パートナーシップ構築宣言」を制定しています。

「パートナーシップ構築宣言」の概要

- ・ サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列などを超えた新たな連携を目指す。
- ・ 長期ビジョンである「トライボロジー技術を核としたグローバル・リーディングカンパニーを目指す」に基づいた調達を推進する。
- ・ 親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、お取引先様とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商習慣の是正に積極的に取り組む。

コーポレート・ガバナンス

協同油脂は、コーポレート・ガバナンスの強化により、ステークホルダーからの信頼を獲得し続ける企業を目指し、健全で透明性の高い経営基盤の構築に努めています。

ガバナンス体制

当社は監査役制度を採用しており（監査役会設置会社）、2024年6月27日現在で、取締役9名、監査役4名（うち社外監査役3名）による体制となっています。取締役会は法令の定める事項および業務執行に関わる重要事項の意思決定を行うとともに、取締役の業務執行にかかわる監督機能を果たしています。原則として、定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。監査役会は取締役会および執行機能の監査を行い、監査役は会計監査人、内部監査室と連携を図る体制となっています。監査役による監査の実効性を確保するため、コンプライアンス、リスク管理ならびに財務報告の適正性の確保等、業務の適正化に必要な知識と経験を有し、取締役から独立した社外監査役を選任しています。

業務執行機能と監督機能の区分を明確化し、経営戦略意思決定の迅速化と効率化を図る観点から、執行役員制度を採用しています。現行の体制は、取締役兼務者を含む執行役員14名の構成となっており、定例の執行役員会議を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時執行役員会議を開催しています。また、経営執行にともなう執行方針、経営計画ならびに重要業務の実施管理などを審議するために本部長会議を設置しています。本部長会議は、取締役会長、代表取締役社長執行役員、代表取締役専務執行役員を含む各本部長^{*}で構成されており、毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時本部長会議を開催しています。本部長会議では、取締役会に付議すべき事項、重要な業務執行に関する事項などを審議しており、執行役員会議では、本部長会議に付議する事項以外の重要な業務執行に関する事項などを審議しています。

^{*} 当社は機能別組織として本部を設置しており、営業本部、技術本部、生産本部、品質保証本部、管理本部の5つの本部があります。

役員情報（2024年6月27日現在）

取締役

役職	氏名
取締役会長	松川 昭司
代表取締役社長執行役員	小船 真一
代表取締役専務執行役員	近藤 信也
取締役 上席執行役員	甲野 一樹
	小田島 寿一
	大貫 裕次
	小船 浩三
	今井 淳一
	塩飽 啓一郎

監査役

役職	氏名
常勤監査役	柿崎 充弘
監査役	佐藤 麻子
	安東 信一
	今道 健

執行役員

役職	氏名
執行役員	佐藤 健
	谷中 創
	前田 政和
	鮫島 斉
	駒場 雅範
	下斗米 直

KYODO YUSHI

発行部署・お問い合わせ先

協同油脂株式会社 経営企画部

〒251-8588 神奈川県藤沢市辻堂神台2-2-30

TEL : 0466-33-3111

WEB : <https://www.kyodoyushi.co.jp/>